再生可能エネルギー先駆けの地へ

福島県

メッセージ

福島県知事
佐藤　雄平氏

安全で持続的発展可能な社会を

大震災から3年が経過しました。この間、本県は国内外からの温かい御支援と県民のたゆまぬ努力により、着実に復興への歩みを進めております。

こうした流れを加速させ、「新生ふくしま」として力強い復興を成し遂げるためには、本県が持つ多様な資源をいかした産業の育成に取り組み、地域経済の発展と雇用の創出を図ることが重要であります。

とりわけ、原子力に依存しない安全・安心で持続的に発展可能な社会を目指す本県では、広大な県土に高い可能性を有する再生可能エネルギーの飛躍的推進を復興の大きな柱に掲げております。

このため、本県では、2040年頃を目途に県内で使用する全エネルギー相当分以上を再生可能エネルギーで生み出すという意欲的な目標を掲げ、太陽光、風力等による発電設備の導入拡大や関連産業の育成・集積に取り組んでいるところです。

こうした中、福島空港メガソーラーの整備や本県沖での浮体式洋上風力発電実証研究における2MW風車の発電開始、独立行政法人産業技術総合研究所の福島再生可能エネルギー研究所の開所など、核となるプロジェクトが目に見える形になってまいりました。また、約500の企業等で構成する福島県再生可能エネルギー関連産業推進研究会を通じたネットワークの形成、企業立地補助金による関連企業24社の新増設の指定など、産業の集積は着実に進展してきております。

今後は、世界の英知が集まり最先端の研究が行われる福島再生可能エネルギー研究所と県内の企業・大学等が連携した技術開発や人材育成の推進、ドイツのノルトライン・ヴェストファーレン州等と締結した覚書に基づく企業間交流や世界最先端の技術支援体制の構築、本県での研究開発成果の実用化支援など、県内企業等の一層の技術力向上を図るとともに、企業等の情報発信及び商談・交流の場を提供する再生可能エネルギー産業フェア（リーフふくしま）の開催等により、福島の将来を支える産業として、一層の集積を図ってまいる考えであります。

「ふくしまから　はじめよう。」のスローガンの下、再生可能エネルギー産業の集積を一層推進し、「再生可能エネルギー先駆けの地」として福島の名を高めるとともに、世界にも貢献してまいりたいと考えております。

アクションプラン推進

再生可能エネルギー導入拡大

東日本大震災から3年が過ぎた。東京電力福島第一原子力発電所事故による被害を受けた福島県では、再生可能エネルギーを利用した新たな産業集積やイノベーションを生む研究開発の拠点形成が進みつつある。復興に向けて「再生可能エネルギー先駆けの地」を目指す福島県。4月1日には産業技術総合研究所（産総研）の「福島再生可能エネルギー研究所」が郡山市で本格始動する。再生可能エネルギーを軸に海外企業と県内企業とのマッチングも始まっており、地域経済への波及効果が期待されている。

福島県は「福島県再生可能エネルギー推進ビジョン」で2040年頃をめどに、県内のエネルギー需要量の100%以上に相当する量のエネルギーを再生可能エネルギーで生み出す目標を掲げている。

同ビジョンの取り組みを着実に進めるために13年2月に「アクションプラン」を策定。アクションプランでは、15年度の再生可能エネルギー導入見込量として約80万キロワット（大規模水力を除く発電設備容量）を目標としている。今年度の発電設備容量の実績は1月末時点で50万キロワットを超え、「順調に推移している」（企画調整部エネルギー課）という。

産業集積にらむ

15年度までを見据えたアクションプランでは産業集積が一つの柱。中長期的な目標としては「幅広い分野における国内外の企業や世界最先端の研究機関が立地する一大産業集積地の実現」を示す。当面の目標は地元企業の育成、製造・施工・運営など幅広い分野への新規参入、県内企業の技術高度化、海外企業の「ふくしま再生可能エネルギー産業フェア（REIFふくしま）」への出展、浮体式洋上風力発電実証研究事業の実施などを打ち出した。

産業集積に向けた方策としては、再生可能エネルギーの普及啓発、人材育成から、研究開発、実証事業、取引拡大まで各フェーズでの支援が欠かせない。そこで県は12年6月に全体の方向性を検討する再生可能エネルギー関連産業集積推進協議会を設置。同年7月には県内の産学官らで組織する再生可能エネルギー関連産業推進研究会を立ち上げた。ネットワーク形成の核として現在約50団体が会員となっている。

同研究会では太陽光、風力など四つの分科会を開き、情報の共有化を促している。

浮体式洋上風力発電の実証が進む（提供・福島洋上風力コンソーシアム）

進む研究開発

研究開発技術支援では、4月に本格始動する産総研の福島再生可能エネルギー研究所の存在に期待が高まる。14年度からは同研究所と連携した技術の高度化や人材育成事業などがスタートする。企業ニーズなども踏まえ各方面で支援の内容を詰めていく考えだ。

具体的に進むのが福島県再生可能エネルギー次世代技術開発事業。「福島発」の再生可能エネルギー技術の創出につなげる取り組み。県は国の補助金を活用し、13年度からの事業として現在「土着藻類によるバイオマス生産技術の開発」など4テーマを採択した。このうち「水素利用蓄エネルギーの有効利用のための次世代コジェネ技術の開発」と「再生可能エネルギー大量導入に向けた再生可能エネルギー発電観測システムの開発および解析」の2プロジェクトは、産総研が加わっている。

実証試験で注目を集めているのが浮体式洋上風力発電実証研究事業。第1期として2000キロワット浮体式風車「ふくしま未来」（全高122メートル）と浮体式洋上変電設備「ふくしま絆」の運転が13年11月に始まった。広野・楢葉沖での実証実験だ。このプロジェクトは経済産業省の委託事業として東京大学、丸紅など10社1大学からなるコンソーシアムが取り組んでいる。14年度からは第2期が始まり、7000キロワットの浮体式風車2基（全高約200メートル）の設置・運転が予定されている。関連設備はいわき市の小名浜港で組み立てられ、洋上に運ばれる。雇用創出など、福島が風車産業関連の一大集積地を目指す試みとして期待感は大きい。

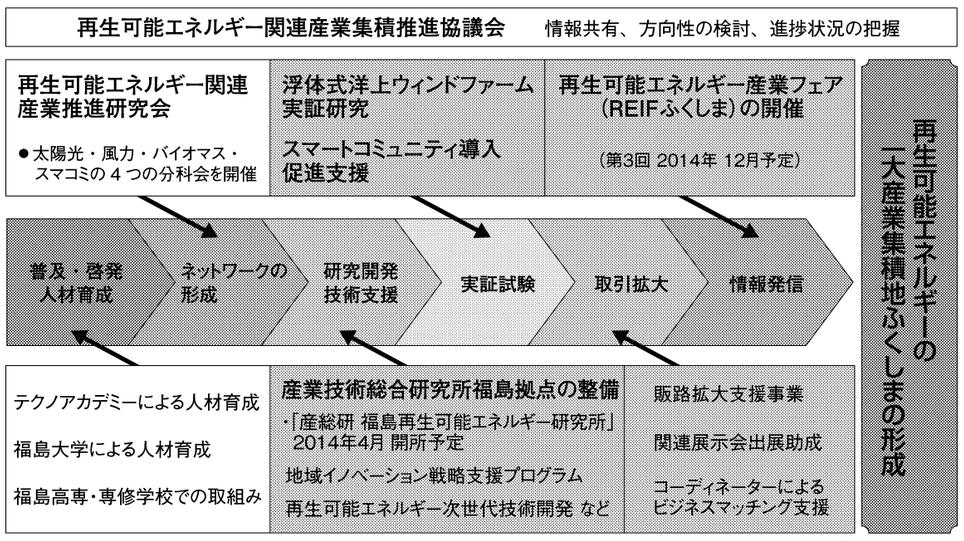
海外にも取引拡大

県内企業の販路拡大は産業集積地の形成に向けた課題でもある。県は販路拡大の支援策の一つとして12年11月に再生可能エネルギー産業フェア（REIFふくしま）を初めて開催した。13年11月には2回目となるREIFふくしま2013を郡山市のビッグパレットふくしまで開き、来場者は2日間の開催期間で計約5600人が来場した。初年度に比べ約1400人増えた。海外からの出展企業はデンマーク、ベルギー、カナダ、独、米国など8カ国・23団体と前回の1カ国より大幅に増えた。会場では海外出展者との交流も行い、海外との接点を深めている。県のアクションプランでは15年度は10カ国の出展を目標としている。3回目のREIFふくしまは12月の開催を予定。

県は「産総研福島再生可能エネルギー研究所とも一段と連携して世界に情報発信していきたい」（商工労働部産業創出課）としている。

「ふくしま復興・再生可能エネルギー産業フェア2013」会場

再生可能エネルギー関連産業の集積に向けた取組の全体像



（福島県資料より作成）

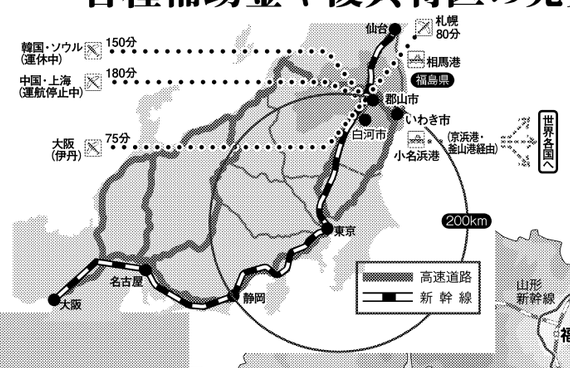
企業立地は“新生ふくしま”で！

ふくしまから はじめよう。
Future From Fukushima.

～各種補助金や復興特区の充実した優遇制度でお迎えします～

磐越道「船引三春IC」に隣接：首都圏へは常磐道・東北道、関西圏や中京圏へは北陸道・東名道によるWアクセスが可能

田村西部工業団地
（価格：18,000円/㎡）
1区画分譲中：3.5ha
（平場3.1ha、法面0.4ha）



温暖で緑豊かな自然環境：常磐道「いわき四倉IC」まで約4km、磐越道や小名浜港の活用により広域的な物流が可能

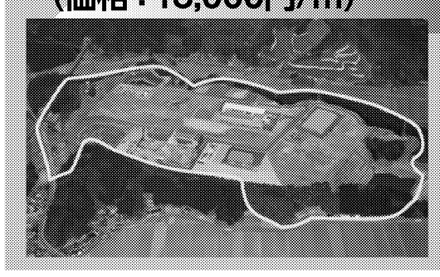
第1期区域 1区画 1.4ha 分譲中
いわき四倉中核工業団地

イメージ図

平成26年度より「第2期区域（約18ha）」をオーダーメイド型工業団地として新規造成予定！

首都圏に近い：東北新幹線「新白河駅」は「東京駅」まで80分、東北道「白河IC」・「白河中央スマートIC」も近く、高速交通の利便性抜群

工業の森・新白河
（価格：18,000円/㎡）



1区画 2.1ha 分譲中
オーダーメイド型用地もあります

0.1haから分譲中
新白河ビジネスパーク
（価格：15,000円/㎡）

福島県企業局 販売推進課　〒960-8670　福島県福島市杉妻町2-16　電話：024-521-7575　FAX：024-521-7960
E-mail：kigyou_hanbai@pref.fukushima.lg.jp

福島県県営工業団地の詳しい情報は　福島県地域開発事業　検索